

平成 24 年度
バイオマス発電燃料等に関する廃棄物該当性の
判断事例集

平成 25 年 3 月

環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

目次

第1章 調査の概要.....	1
1.1 調査の目的.....	1
1.2 調査対象.....	1
1.3 調査方法.....	1
1.4 調査内容.....	1
1.5 調査時期と調査票の回収状況.....	2
第2章 調査票の集計結果.....	3
2.1 廃棄物処理基本計画中のバイオマス利活用に関する目標の掲載について.....	3
2.2 廃棄物に該当するかの相談について.....	6
2.3 廃棄物該当性の判断結果について.....	7
2.4 廃棄物由来のバイオマスが利用される場合の特別な取扱いについて.....	8
2.5 相談の経緯が不明で廃棄物該当性が判断済みの事例について.....	9
第3章 事例集.....	10
3.1 廃棄物に該当するかの相談事例.....	10
3.2 相談の経緯が不明で廃棄物該当性判断済みの事例.....	18
第4章 資料編.....	27
4.1 調査事項.....	27
(1) 産業廃棄物用.....	27
(2) 一般廃棄物用.....	29
4.2 バイオマスを利用した発電事業所一覧.....	30

第1章 調査の概要

1.1 調査の目的

「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」（平成24年4月3日閣議決定）において、「バイオマス発電の普及促進の観点から、地方自治体がバイオマス発電燃料につき有価物を認めた事例を全国の自治体から幅広く収集・整理し、各自治体の判断に資する事例集を作成し、周知する。」こととされた。

これを受けて、本調査は、廃棄物該当性の判断事例を収集し、廃棄物由来のバイオマスの利活用の普及促進のための資料とすることを目的として、都道府県及び政令市に対してアンケート調査を実施したものである。

なお、本事例集には、回答のあった全ての事例を掲載しており、各事例における判断結果について、環境省がその詳細を把握した上で判断の妥当性を確認したものではない。廃棄物該当性の判断は個別の事案ごとに判断していくものであり、本事例集は、その判断に当たったの参考材料となることを目的として作成したものである。

1.2 調査対象

調査の対象は、47都道府県、地方自治法第252条の19第1項に規定する指定都市同法第252条の22第1項に規定する中核市に加え、呉市、大牟田市及び佐世保市の64市（計111自治体）とした。

1.3 調査方法

調査方法は、電子媒体の調査票を送付し、回収する調査形式で実施した。

1.4 調査内容

調査の内容は、都道府県には産業廃棄物に関する設問、市には産業廃棄物及び一般廃棄物に関する設問を作成し、回答を求めた。調査内容は、表1-1のとおり。

表 1-1 調査内容

都道府県	市
○産業廃棄物に関して ・ 廃棄物処理基本計画中のバイオマス利活用に関する目標の掲載状況 ・ 廃棄物該当性に関する相談について ・ 発電事業に用いられる場合の特別な取扱いについて ・ 発電事業所のリスト作成	○産業廃棄物に関して ・ 同左
	○一般廃棄物に関して ・ 廃棄物該当性に関する相談について ・ 発電事業に用いられる場合の特別な取扱いについて ・ 発電事業所のリスト作成

更に、一部の自治体に対しては①原料の供給元、②判断に用いた要素、③要素を選択した理由について追加で調査した。

なお、調査事項の詳細については、第3章4.1に示す。

1.5 調査時期と調査票の回収状況

調査の期間は、平成24年12月10日から平成25年1月25日までとした。なお、集計は平成25年2月1日までの回答分とした。全体で175自治体に発送したところ、153自治体から回答を得た。自治体区分、地域別等の回収状況の詳細については、表1-2のとおり。

表 1-2 回収状況

発送先	発送数	回収数	回収率
都道府県	47	41	87%
市	128	112	88%
産業廃棄物用	111	98	88%
一般廃棄物用	64	55	86%
北海道・東北	27	26	96%
関東	37	32	86%
中部	24	20	83%
近畿	32	26	81%
中国・四国	27	25	93%
九州・沖縄	28	24	86%
合計	175	153	87%

第2章 調査票の集計結果

2.1 廃棄物処理基本計画中のバイオマス利活用に関する目標の掲載について

質問1 法第5条の5第1項、法第6条第1項に基づく廃棄物処理基本計画中に、バイオマス利活用に関する目標を掲げていますか。

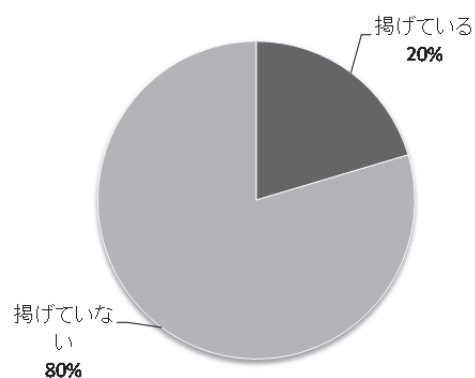
1. 掲げている 2. 掲げていない

目標を掲げている自治体は、20自治体であった。内訳をみると都道府県で16団体、市で4団体であり、このうち北海道・東北、中国・四国地域ではそれぞれ5団体あり、他地域よりも割合が高かった。

1) 記載の有無

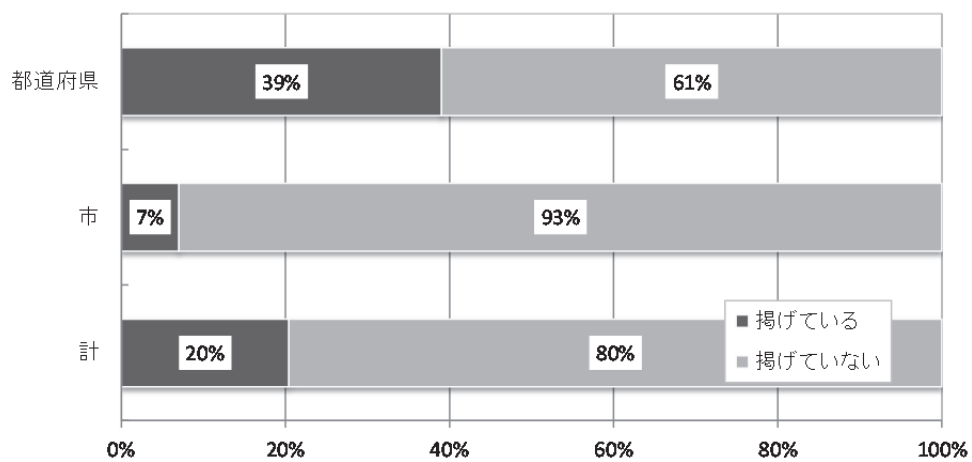
① 全体集計

項目	件数	割合
掲げている	20	20%
掲げていない	78	80%
計	98	100%



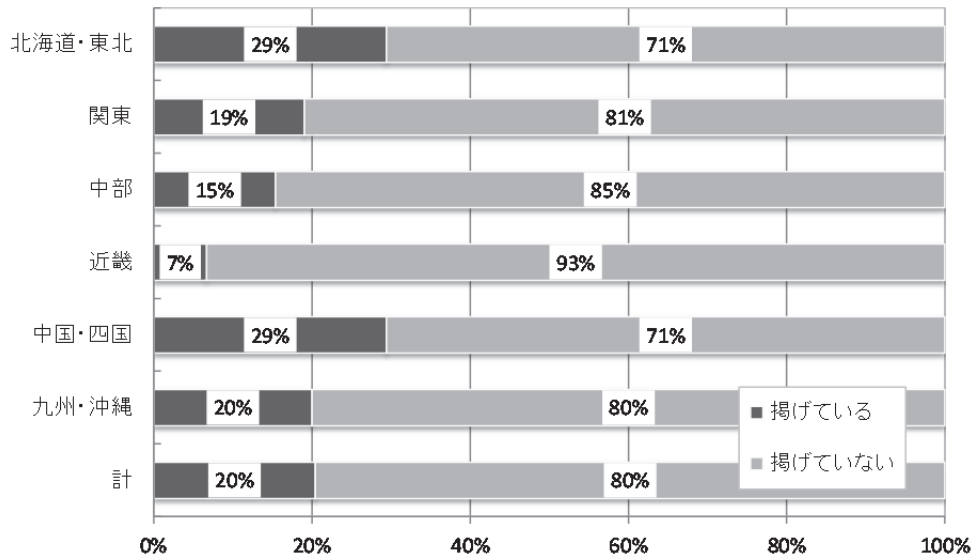
② 団体区分別集計

団体区分	掲げている	掲げていない	計
都道府県	16 (39%)	25 (61%)	41 (100%)
市	4 (7%)	53 (93%)	57 (100%)
計	20 (20%)	78 (80%)	98 (100%)



③ 地域別集計

地域別	掲げている	掲げていない	計
北海道・東北	5 (29%)	12 (71%)	17 (100%)
関東	4 (19%)	17 (81%)	21 (100%)
中部	2 (15%)	11 (85%)	13 (100%)
近畿	1 (7%)	14 (93%)	15 (100%)
中国・四国	5 (29%)	12 (71%)	17 (100%)
九州・沖縄	3 (20%)	12 (80%)	15 (100%)
計	20 (20%)	78 (80%)	98 (100%)



2.2 廃棄物に該当するかの相談について

質問 2 貴団体へ発電事業者（ここでは新規参入などの計画中のものも含む）から利用するバイオマスが産業廃棄物に該当するかどうかの相談を過去 5 年の間に受けた事がありますか。

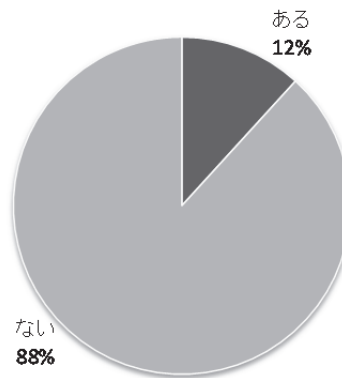
1. ある 2. ない

相談のあった自治体は 18 団体であった。このうち都道府県から 11 件、市から 7 件の回答があった。

1) 相談の有無

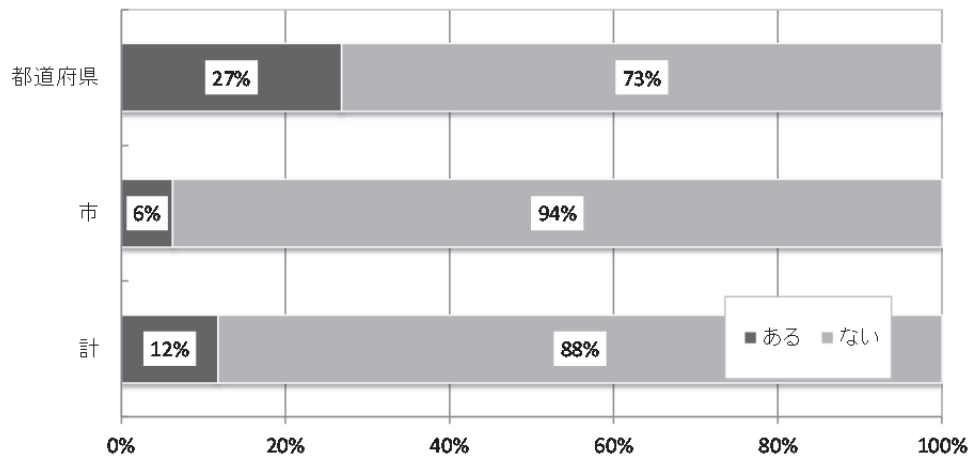
① 全体集計

項目	件数	割合
ある	18	12%
ない	135	88%
計	153	100%



② 団体区分別集計

団体区分	ある	ない	計
都道府県	11 (27%)	30 (73%)	41 (100%)
市	7 (6%)	105 (94%)	112 (100%)
計	18 (12%)	135 (88%)	153 (100%)



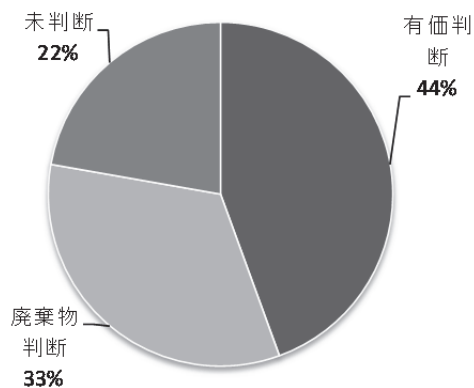
2.3 廃棄物該当性の判断結果について

質問 2-1 「質問 2 で 1.ある」と回答いただいた方に質問します。

相談を受けた内容について、①バイオマス発電施設の概要、②相談時期、③相談内容の概要、⑤判断結果とその理由を記入してください。

廃棄物該当性相談について具体的に 27 事例の回答があった。このうち有価と判断した事例が 12 件、廃棄物と判断した事例が 9 件、まだ判断していない事例が 6 件あった。

項目	件数	割合
有価判断	12	44%
産業廃棄物関連	12	44%
一般廃棄物関連	0	0%
廃棄物判断	9	33%
産業廃棄物	5	19%
一般廃棄物	4	15%
未判断	6	22%
計	27	100%



個別の相談事例の判断結果については、第 3 章 3.1 に記している。

2.4 廃棄物由来のバイオマスが利用される場合の特別な取扱いについて

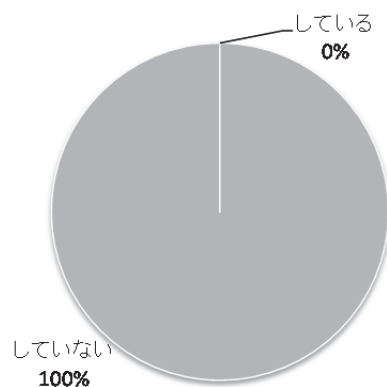
質問3 有価物と廃棄物の区別の判断については、平成17年8月12日付けの「行政処分の指針について」に基づいて行っているところと思われませんが、廃棄物由来のバイオマスが発電に利用される場合に、特別な取扱いをしていますか。

1. している 2. していない

特別な取扱いをしている都道府県及び政令市はなかった。

1) 取扱いの有無

項目	件数	割合
している	0	0%
していない	153	100%
計	153	100%



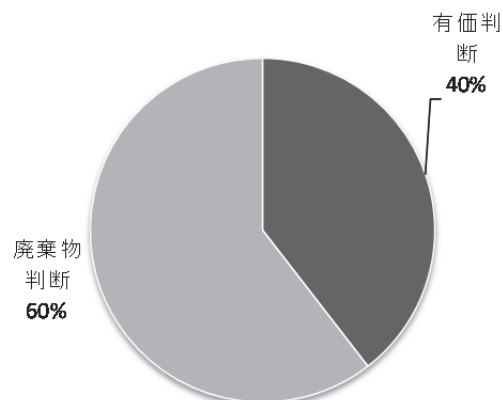
2.5 相談の経緯が不明で廃棄物該当性が判断済みの事例について

質問 5 貴管内で現在稼働中のバイオマス発電施設について、ご存じの範囲内で①バイオマス発電施設の概要、②施設の取り扱いの状況、③施設の取り扱いの理由について、記述してください。

有価として判断した事例が 17 件、廃棄物として判断した事例が 26 件あった。

1) 廃棄物該当性の判断状況

項目	件数	割合
有価判断	17	40%
産業廃棄物関連	14	33%
一般廃棄物関連	3	7%
廃棄物判断	26	60%
産業廃棄物	17	40%
一般廃棄物	9	21%
計	43	100%



個別の事例の判断結果については、第 3 章 3.1 に記す。

第3章 事例集

3.1 廃棄物に該当するかの相談事例

廃棄物に該当するかどうかの相談事例 27 件をバイオマスの品目別、発電方法別に整理すると、下表のとおりとなる。個別事例（品目別）の詳細については、次項以降を参照。

項目		事例番号		該当ページ
有価物と判断した事例				
	木くず	直接燃焼	事例1～9	p11、12
	動物のふん尿	直接燃焼	事例10	p13
	動植物性残さ	直接燃焼	事例11	p15
	その他・混合物	メタン発酵	事例12	p16
廃棄物と判断した事例				
	木くず	直接燃焼	事例13	p13
		燃料化	事例14	p13
	動物のふん尿	燃料化	事例15	p14
	汚泥	直接燃焼	事例16、17	p15、16
一般廃棄物				
	木くず	直接燃焼	事例18	p13
		燃料化	事例19	p13
	動植物性残さ	メタン発酵	事例20	p15
	汚泥	メタン発酵	事例21	p16
未判断事例				
	動物のふん尿	直接燃焼	事例22、23	p14
	その他・混合物	直接燃焼	事例24～27	p17

1) 木くず（有価物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
1	燃料（発電）	受入規格有り／適切な品質管理	関連会社が廃棄物の木くずを破砕してチップ化		有価で買取り		
2	燃料（発電）	受入規格有り／適切な品質管理	廃棄物処理業者が薬剤処理されていない廃材をチップ化	全国的に有価	有価で買取り／処理料金の徴収なし		
3	燃料（発電）	燃料としての性状を有する	中間処理したチップ／必要な量に限定	燃料として利用されている事例あり	有価で買取り	有価物として認識	発電設備導入コストを加味しても採算性あり／適切な環境保全を措置
4	燃料（発電）	一定の性状／適切な品質管理	関連会社が産業廃棄物の木くずを破砕してチップ化		有価で買取り		発電事業者と木くずチップ化を行う関連会社と同一の事業を行うものではない
5	燃料（発電）	有害性なし／廃棄物の付着無し	間伐材・製材に伴い発生		有価で買取り		
6	燃料（発電）	一定の性状／適切な品質管理	必要量を調達		有価で買取り		

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
7	燃料(発電、蒸気ボイラ一)	異物・有害物質等の混入がなく燃料としての性状を有する／成分分析により生活環境保全上の支障がないことが条件	製造過程から排出されたものを破砕(プラスチック、紙くず含む)	産廃として扱う事例、有価物として扱う事例もあり			木くず以外の物質の混入がないものを燃料とするよう検討を指導
8	燃料(発電)	有価物たる性状	関連会社等が産業廃棄物の木くずを破砕してチップ化		有価で買取り		排ガス処理設備あり／木くずチップ化を行う関連会社とは独立
9	燃料(発電)	性状が一定／他の燃料に比して含水率がやや高いが発熱量は劣らない	自社工場から発生する副生成物				排ガスの排出基準を満たす

2) 木くず（廃棄物として判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
13	燃料チップの製造		間伐に伴って発生		具体的な金銭のやり取り等が不明／処理料金徴収の可能性あり		
14	燃料チップの製造		間伐に伴って発生		処理料金の徴収あり		
18	燃料チップの製造		間伐に伴って発生		具体的な金銭のやり取り等が不明／処理料金徴収の可能性あり		処理費相当する料金を徴収する
19	燃料チップの製造		間伐に伴って発生		処理料金の徴収あり		

3) 動物のふん尿（有価物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
10	燃料（発電）		燃料として別法人で製造されたもの	市場が形成されていないとまでは言い難い	有価で購入		

4) 動物のふん尿（廃棄物として判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
15	固形燃料を利用した燃料製造		他社の廃棄物を取り扱う	産業廃棄物			

5) 動物のふん尿（未判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
22	燃料（発電）			排出時点では廃棄物		燃料として購入する	排出時点では廃棄物であり燃料として購入するとしても、有価性について具体的な検討が必要／相談段階で未判断
23	燃料（発電）			一般的には、廃棄物に該当する			購入する場合は、廃棄物に該当しないことも考えられる／相談段階で未判断

6) 動植物性残さ（有価物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
11	燃料（発電）				有価で買取り		その他 運搬までは産業廃棄物として扱う

7) 動植物性残さ（廃棄物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
20	メタン発酵原料（発電）	通常の廃棄物として処理されている動植物性残さと同じ性状		製品としての市場が形成されていない	有価で買い取り	資源とみなしている	

8) 汚泥（廃棄物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
16	燃料（発電）	乾燥汚泥は木質バイオマスと同程度の発熱量／単純乾燥だけでは問題が残る	子会社が乾燥／需要に応じた処理	同じ性状の汚泥が産廃として処理されている	取引価値が不明／第三者に利用される見込みなし	燃料として適切に利用する意思がある	

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
17	燃料(発電)	汚泥を乾燥させただけの物であり悪臭が残っている	汚泥を関連会社が乾燥				有価物であること を示す根拠が少な いためデータ収集 を求めた
21	メタン発酵原料(発電)	汚泥、木くず等	市の事業で発生		有価の買取りは想定していない		資材として扱うこ とも難しい／実証 実験中

9) その他・混合廃棄物(有価物と判断)

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
12	メタン発酵原料(発電)	動物のふん尿、動植物性残さ／受入基準あり／適正な品質管理	需要にあった搬入量	主に廃棄物だが、有価物となる場合あり	有価で買取り	メタン発酵の原料として売買契約	

10) その他・混合廃棄物（未判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
24	燃料（発電）	動物のふん尿（水分調整済）、木くず、動植物性残さを中間処理したものの			有価物としての取引		詳細の確認が必要であり、最終判断は行っていない
25	燃料（発電）	動物のふん尿、動植物性残さ					事業計画の詳細により最終判断を行う
26	燃料（発電）及びその製造（乾燥）	生活環境保全上の支障の有無が不明・品質管理が必要／必要な分析を指導	自社から発生した家畜ふん尿等				分析結果が示されたら判断
27	燃料（発電）	生活環境保全上の支障の有無が不明・品質管理が必要			有価で買取り		詳細の確認が必要のため未判断／その後相談がない

3.2 相談の経緯が不明で廃棄物該当性判断済みの事例

相談の経緯が不明であるものの、廃棄物の該当性について判断済みの事例は43件あった。これらを廃棄物の品目別、発電方法別に整理すると、下表のとおりとなる。個別事例の詳細については、次項以降を参照。

項目		事例番号	該当ページ
有価物と判断した事例			
木くず	直接燃焼	事例28～39	p19、20
その他・混合物	直接燃焼	事例40、41	p23
一般廃棄物			
木くず	直接燃焼	事例42～44	p20
廃棄物と判断した事例			
木くず	直接燃焼	事例45、46	p20、21
動植物性残さ	メタン発酵	事例47～51	p21、22
汚泥	直接燃焼	事例52	p23
	メタン発酵	事例53	p23
その他・混合物	直接燃焼	事例54～60	p24、25
	メタン発酵	事例61	p25
一般廃棄物			
動植物性残さ	メタン発酵	事例62、63	p22
その他・混合物	直接燃焼	事例64～69	p25、26
	メタン発酵	事例70	p26

1) 木くず（有価物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
28	燃料（発電）		自社、他社から発生		有価で買取り		大気汚染防止法の規制を受けている
29	燃料（発電）	適切な品質管理	中間処理業者が選別、破砕		有価で買取り		
30	燃料（発電）		自社の製造工程から発生する樹皮や木くずを破砕処理		他社に売却する製品と同種のもの		前処理である木くずの破砕施設は、廃棄物施設と扱われている
31	燃料（発電）		自社製造工程から発生/定量的に供給/熱量調整可				燃焼施設が生産工程の一部として管理されている
32	燃料（発電）	契約により品質を定めている	契約により量を定めている		有価で買取り		
33	燃料（発電）	一定の性状のもの	必要量購入	燃料として流通している実態がある	有価で買取り		
34	燃料（発電）	適正な品質管理			有価で買取り/売買以外の金銭のやり取りなし		燃料として購入しても事業としての採算性がある
35	燃料（発電） 蒸気（製品乾燥）						施設が工場又は事業場内のプラントの一部として組み込まれたものに該当する

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
36	燃料(発電)				有価で買取り		
37	燃料(発電)				有価で買取り		
38	燃料(発電)	性状が安定している	自社で発生した端材				
39	燃料(発電)	性状が安定/適切な品質管理	同社の破砕施設で破砕				前処理である木くずの破砕施設は、廃棄物の処理施設と扱われている
42	燃料(発電)		廃棄物を破砕したチップ	販売実績あり	他社へ販売している製品と同等		
43	燃料(発電)		廃棄物を破砕したチップ	販売実績あり	他社へ販売している製品と同等		
44	燃料(発電)	チップのサイズが管理されている	継続的な受入れ		有価で買取り		

2) 木くず(廃棄物と判断)

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
45	燃料(発電)		産廃木くずのうち、製品の原料にできないものをチップ化				当初より産廃として受入れ予定だった

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱 い形態	取引価値 の有無	占有者の意思	その他
46	燃料及びびガス化原料 (発電)		建築物の解体工 から発生				

3) 動植物性残さ (廃棄物と判断)

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱 い形態	取引価値 の有無	占有者の意思	その他
47	メタン発酵 原料(発電)						発酵処理までの施 設を廃棄物の処理 施設としている が、独立した発電 施設は廃棄物処理 施設とは扱わない
48	メタン発酵 原料(発電)			廃棄物として受入 れ			
49	メタン発酵 原料(発電)						廃棄物の処理施設 に該当するのは、メ タン発酵施設まで /メタンガス(気 体)は廃棄物ではな いので発電施設は 廃棄物の処理施設 とは扱わない

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱 い形態	取引価値 の有無	占有者の意思	その他
50	メタン発酵 原料(発電)						メタン発酵処理に おいては廃棄物で ある
51	メタン発酵 原料(発電)						発酵処理までの施 設を廃棄物の処理 施設としている が、独立した発電 施設は廃棄物処理 施設とは扱わない
62	メタン発酵 原料(発電)		宿泊施設、小売店、 工場から発生				総合判断で廃棄物 であり、発電施設 も廃棄物の処理施 設の一部と扱う
63	メタン発酵 原料の製造 メタン発酵 原料(発電)						廃棄物の処理施設 に該当するのは、 メタン発酵施設ま で/メタンガス (気体)は廃棄物 ではないので発電 施設は廃棄物の処 理施設とは扱わな い

4) 汚泥（廃棄物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
52	燃料（発電）		工場内で発生した廃棄物				
53	メタン発酵原料（発電）		汚泥を嫌気消化する際に発生するガス				廃棄物の処理施設

5) その他・混合物（有価物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
40	燃料（発電）	生活環境保全上の支障なし／受入基準あり／適切な品質管理	自社工場が発生／他社からも調達		他社からの燃料は有価で買取り		
41	燃料（発電）		製造工程から発生		燃料としての有用性あり		

6) その他・混合物（廃棄物と判断）

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
54	燃料（発電）		購入したものと、 自社工場の製造過程から発生した廃棄物		一部は有価で買取 り		自社で生じた廃棄物も処理している ので廃棄物の処理施設としている
55	燃料（発電）		購入したものと、 自社工場の製造過程から発生した廃棄物		一部は有価で買取 り		自社で生じた廃棄物も処理している ので廃棄物の処理施設としている
56	燃料（発電）		購入したものと、 自社工場の製造過程から発生した廃棄物		一部は有価で買取 り		自社で生じた廃棄物も処理している ので廃棄物の処理施設としている
57	燃料（発電）		購入したものと、 自社工場の製造過程から発生した廃棄物		一部は有価で買取 り		自社で生じた廃棄物も処理している ので廃棄物の処理施設としている
58	燃料（発電）						廃棄物処理から発生するガスを利用
59	燃料（発電）						廃棄物処理から発生する熱を利用

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱い形態	取引価値の有無	占有者の意思	その他
60	燃料(発電)						廃棄物処理から発生する熱を利用
61	メタン発酵原料(発電)	動物のふん尿、動物性残さ	畜産農家、工場から排出				発酵処理までの施設を廃棄物の処理施設としていますが、独立した発電施設は廃棄物処理施設とは扱わない
64	燃料(発電)						自治体の設置する一般廃棄物の焼却施設
65	燃料(発電)						自治体の設置する一般廃棄物の焼却施設
66	燃料(発電)						自治体の設置する一般廃棄物の焼却施設
67	燃料(発電)		一般廃棄物から製造したRDF				一般廃棄物由来のRDFを利用した発電
68	燃料(発電)						家庭ごみの焼却施設

番号	用途	物の性状	排出の状況	通常の取扱 い形態	取引価値 の有無	占有者の意思	その他
69	燃料(発電)						家庭ごみの焼却施設／一般廃棄物処理施設としての届出あり
70	メタン発酵原料(発電)	生ごみ、動物のふん尿、汚泥					自治体の設置する一般廃棄物の焼却施設

第4章 資料編

4.1 調査事項

(1) 産業廃棄物用

調査事項(産業廃棄物用)

質問1 法第5条の5第1項、法第6条第1項に基づく廃棄物処理基本計画中に、バイオマス利活用に関する目標を掲げていますか。

1. 掲げている 2. 掲げていない

質問1-1 「質問1で1.と回答した方」に質問いたします。基本計画でバイオマスに関する記述のある箇所のコピーを添付してください。

質問2 貴団体へ発電事業者（ここでは新規参入などの計画中のものも含む）から利用するバイオマスが産業廃棄物に該当するかどうかの相談を過去5年の間に受けた事がありますか。

1. ある 2. ない

質問2-1 「質問2で1.ある」と回答いただいた方に質問します。

相談を受けた内容について、①バイオマス発電施設の概要、②相談時期、③相談内容の概要、⑤判断結果とその理由を記入してください。

質問3 有価物と廃棄物の区別の判断については、「平成17年8月12日の行政処分の指針について」に基づいて行っているところと思われますが、廃棄物由来のバイオマスが発電に利用される場合に、特別な取扱いをしていますか。

1. している 2. していない

質問3-1 「質問3で1. している」と回答いただいた方に質問します。特別な取扱いの内容について、記述していただくか、既存資料を提出してください。

(回答欄)

質問4 文献を利用して、バイオマスを利用した発電事業施設一覧を整理致しました。施設一覧に掲載した貴管内のバイオマス利用発電事業施設について、廃棄物の許可を持つ施設であれば、一覧表の「E列:設置許可、F列:業許可」の欄から「あり」を選んでください。また、この一覧表以外に、貴管内のバイオマス利用発電事業施設があれば、その施設の既存の資料のコピーをご提出頂くか、一覧表に事業者名、施設名称、対象バイオマスの種類、取扱量、処理能力などを記入してください。

質問5 貴管内で現在稼働中のバイオマス発電施設について、ご存じの範囲内で①バイオマス発電施設の概要、②施設の取り扱いの状況、③施設の取り扱いの理由について、記述してください。

(2) 一般廃棄物用

調査事項(一般廃棄物用)

質問1 貴団体へ発電事業者（ここでは新規参入などの計画中のものも含む）から利用するバイオマスが一般廃棄物に該当するかどうかの相談を過去5年の間に受けた事がありますか。

1. ある 2. ない

質問1-1 「質問2で1.ある」と回答いただいた方に質問します。

相談を受けた内容について、様式に①バイオマス発電施設の概要、②相談時期、③相談内容の概要、④相談内容へのポイント、⑤判断結果とその理由を記入してください。

質問2 有価物と廃棄物の区別の判断については、「平成17年8月12日の行政処分の指針について」に基づいて行っているところと思われますが、廃棄物由来のバイオマスが発電に利用される場合には、特別な取扱いをしていますか。

1. している 2. していない

質問2-1 「質問3で1. している」と回答いただいた方に質問します。特別な取扱いの内容について、記述してください。

(回答欄)

質問3 文献を利用して、バイオマスを利用した発電事業施設一覧を整理致しました。施設一覧に掲載した貴管内のバイオマス利用発電事業施設について、廃棄物の許可を持つ施設であれば、一覧表の「E列:設置許可、F列:業許可」の欄から「あり」を選んでください。また、この一覧表以外に、貴管内のバイオマス利用発電事業施設があれば、その施設の既存の資料のコピーをご提出頂くか、一覧表に事業者名、施設名称、対象バイオマスの種類、取扱い量、処理能力などを記入してください。

質問4 貴管内で現在稼働中のバイオマス発電施設について、ご存じの範囲内で①バイオマス発電施設の概要、②施設の取り扱いの状況、③施設の取り扱いの理由について、記述してください。

4.2 バイオマスを利用した発電事業所一覧

既存文献並びに、自治体廃棄物局で把握しているバイオマスを利用した発電事業所を調査した結果について以下に示す。なお、当一覧は得られた調査結果からのみで作成されたものであり、全ての発電事業所を網羅しているものではない。

出典：①バイオマス発電.com(<http://バイオマス発電.com>)、②グリーンエネ発電センター(<http://eneken.ieej.or.jp/greenpower/jp/04index.html>)、③バイオマス利用技術情報データベース(<http://www2.jarus.or.jp/biomassdb/>)、④都道府県からの提供データ

都道府県	施設名称	管理者	設置許可	業許可	発電能力	出典
北海道	津別単板協同組合バイオマスエネセンター	津別単板協同組合	なし	なし	4,700kW	①
北海道	龍田牧場バイオマス発電所	龍田牧場	なし	なし	80kW	①
北海道	房谷牧場バイオマス発電所	房谷牧場	なし	なし	40kW	①
北海道	鈴木牧場バイオマス発電所	鈴木牧場	なし	なし	25kW	①
北海道	江別浄化センター消化ガスコージェネ発電施設	江別市	なし	なし	250kW	①
北海道	仁成ファームバイオマス発電設備	有限会社仁成ファーム	なし	なし	50kW, 80kW	①
北海道	町村農場バイオマス発電設備	株式会社町村農場	なし	なし	65kW	①
北海道	社名淵みどり牧場バイオマス発電所	有限会社社名淵みどり牧場	なし	なし	50kW	②
北海道	鹿追町環境保全センター発電所	鹿追町	なし	なし	308kW	②
北海道	クリーンプラザぐるくるバイオガス発電所	砂川地区保健衛生組合	なし	なし	120kW	②
北海道	サニックスエナジー苫小牧発電所	株式会社 サニックスエナジー	なし	なし	74,000kW	④
北海道	コーンズ・エコファームバイオガスプラント(苫小牧市)	(有) コーンズ・エコファーム	なし	なし	55kW	④
北海道	中島牧場(千歳市)	中島牧場	なし	なし	30kW	④
北海道	野村牧場(釧路市)	野村牧場	なし	なし	40kW	④
北海道	中空知衛生施設組合リサイクリーン	中空知衛生施設組合	なし	なし	400kW(80kW×5)	④

都道府県	施設名称	管理者	設置許可	業許可	発電能力	出典
北海道	稚内市バイオエネルギーセンター	稚内市	なし	なし	200kW(25kW×8)	④
北海道	サンエイ牧場(大樹町)	サンエイ牧場	なし	なし	300kW(150kW×2)	④
青森県	八戸市新エネルギーセンター	八戸市			510kW	②
岩手県	バイオマスパワーしずくしいし発電所	株式会社バイオマスパワーしずくしいし	あり	あり	250kW	①
秋田県	菱秋木材株式会社 1号発電所	菱秋木材株式会社	なし	なし	1180kW	①
秋田県	能代バイオマス発電施設	能代森林資源利用協同組合	なし	なし	3,000kW	①
宮城県	石巻合板工業株式会社発電所	石巻合板工業株式会社	なし	なし	3,000kW	①
宮城県	セイホクバイオマス発電所		なし	なし	2,300 kW	③
山形県	やまがたグリーンパワー発電所	やまがたグリーンパワー株式会社			2,000kW	②
福島県	グリーン発電会津 木質バイオマス発電所	株式会社グリーン発電会津	なし	なし	5,700kW	①
福島県	木質専焼バイオマス発電所 大信発電所	株式会社白河ウッドパワー	なし	なし	11,500kW	①
福島県	日本製紙株式会社 勿来工場 4号ボイラー	日本製紙株式会社			12,272 kW	③
東京都	バイオエナジー株式会社 食品循環資源リサイクル施設発電設備	バイオエナジー株式会社	あり	あり	1,000kW	①
東京都	森ヶ崎発電所	東京都下水道局・森ヶ崎エナジーサービス株式会社	なし	なし	3,200kW	①
東京都	東京総合合材工場木質バイオマスコージェネレーション発電所	前田道路株式会社	あり	あり	1,650kW	②
千葉県	フジコー 乾式メタンガス発電施設	株式会社フジコー	あり	あり	143kW	②
千葉県	市原火力発電所	市原グリーン電力株式会社	なし	なし	49,900kW	④
千葉県	フジコー 白井ガス化発電施設	株式会社フジコー	あり	あり	1,800kW	④
千葉県	市原ニューエナジー発電所	株式会社市原ニューエナジー	あり	あり	1,950kW	④

都道府県	施設名称	管理者	設置許可	業許可	発電能力	出典
千葉県	株式会社エコ・エナジー・ジャパン白井発電所	株式会社エコ・エナジー・ジャパン	あり	あり	1,250kW	④
神奈川県	川崎バイオマス発電所	川崎バイオマス発電株式会社	なし	なし	33,000kW	①
埼玉県	ちちぶバイオマス元気村発電所	秩父市	なし	なし	115kW	①
茨城県	㈱バイオパワー勝田				4,900kW	①
茨城県	北越紀州製紙㈱				41,000kW	②
茨城県	神之池バイオエネギー㈱(中国木材、三菱商事)				21,000kW	④
茨城県	日本ノボパン㈱つくば工場				990kW	④
茨城県	高砂製紙㈱				11,400kW	④
茨城県	D I C ㈱鹿島工場				4,000kW	④
群馬県	吾妻木質バイオマス発電所	株式会社吾妻バイオパワー	なし	なし	13,600kW	①
群馬県	伊勢崎市バイオマスガス発電設備	伊勢崎市伊勢崎浄化センター	なし	なし	30kW	②
山梨県	富士ヶ嶺バイオセンター	J A クレイン			1643 kWh/日	③
岐阜県	川辺木質バイオマス発電所	川辺バイオマス発電株式会社	なし	なし	4,300kW	④
岐阜県	森林資源活用センター発電所「森の発電所」	東濃ひのき製品流通協同組合	あり	あり	600kW	④
岐阜県	大王製紙可児工場バイオマスボイラー	大王製紙株式会社	なし	なし	29,300kW	④
富山県	富山グリーンフーンドリサイクルバイオマス発電所	富山グリーンフーンドリサイクル㈱	なし	あり	90kW	②
福井県	株式会社ミツヤ 木屑ボイラ	株式会社ミツヤ	なし	なし	350 kW	③
福井県	北陸電力敦賀火力発電所	北陸電力㈱	なし	なし	700,000kW	④
新潟県	サミット明星パワー 糸魚川バイオマス発電所	サミット明星パワー株式会社	なし	なし	50,000kW	①
静岡県	東海パルプ株式会社 島田工場発電所第3号発電設備	東海パルプ株式会社				③

都道府県	施設名称	管理者	設置許可	業許可	発電能力	出典
静岡県	日本製紙株式会社 富士工場 3号ボイラー	日本製紙株式会社			30,300 kW	③
静岡県	日本大昭和板紙株式会社 吉永工場第10ボイラー	日本大昭和板紙株式会社			29,000 kW	③
静岡県	静岡製材協同組合 木質バイオマス発電所	静岡製材協同組合	なし	なし	230kW	④
京都府	京丹後市エコエネジーセンター	アマタ株式会社			400kW	②
京都府	南丹市八木バイオエコロジーセンター	南丹市			1,630kW	②
大阪府	日本ノボパン木質バイオマス発電所	日本ノボパン工業株式会社	なし	なし	6,500kW	①
兵庫県	兵庫パルプ工業株式会社谷川工場発電所	兵庫パルプ工業株式会社	なし	なし	18,000kW	②
兵庫県	ハリマエムアイデイ発電所	ハリマエムアイデイ株式会社	なし	なし	4,000 kW	③
鳥取県	王子製紙株式会社米子工場発電所	王子製紙株式会社			119,000kW	④
島根県	松江エヌエル工業発電所	松江エヌエル工業株式会社	なし	なし	1,170kW	②
岡山県	銘建工業株式会社本社工場 エコ発電所	銘建工業株式会社			1,950kW	①
広島県	中国木材本社工場 木質バイオマス発電プラント	中国木材株式会社	なし	なし	5,300kW	①
広島県	ウッドワン串戸工場発電所	株式会社ウッドワン	なし	なし	4,600kW	②
広島県	マルニ湯来発電所	株式会社マルニ木工	なし	なし	300kW	②
広島県	府中発電所	株式会社シンコー	なし	なし	2,000 kW	③
広島県	福山リサイクル発電所	福山リサイクル発電株式会社	あり	あり	発電出力：約 21,600kW 対象バイオマス：可燃 性一般廃棄物から製 造した RDF 処理能力：314トン —RDF/日	④

都道府県	施設名称	管理者	設置許可	業許可	発電能力	出典
山口県	岩国バイオマス発電所	株式会社ミツウロコ岩国発電所	なし	なし	10,000kW	①
愛媛県	西条発電所	四国電力株式会社	なし	なし	156,000kW (1号)、 250,000kW (2号)	③
愛媛県	住友共同電力株式会社西火力発電所3号機	住友共同電力株式会社	なし	なし	150,000kW	④
香川県	南部クリーンセンター発電所	高松市	あり	なし	2,800kW	④
長崎県	バイオマス発電所「豪力」	環境リサイクルエネルギー株式会社	あり	なし	2,750kW	①
大分県	木質専焼バイオマス発電所 日田発電所	株式会社日田ウツドパワー	なし	なし	12,000kW	①
大分県	日田市バイオマス資源化センター	大分県日田市	あり	なし	340kW	②
大分市	佐野清掃センター清掃工場 (一般廃棄物処理施設；焼却129t/24h×3基)	大分市	あり	あり	9,500kW	④
大分市	福宗環境センター清掃工場 (一般廃棄物処理施設；焼却146t/24h×3基)	大分市	あり	あり	6,000kW	④
熊本県	株式会社大晶 1号発電所・2号発電所	株式会社大晶	なし	なし	620kW (1号機) 2,500kW (2号機)	①
熊本県	熊本北部浄化センターバイオマス発電所	熊本県	なし	なし	400kW	②
宮崎県	南宮崎ウツドパワー発電所	ウツドエナジー協同組合	なし	なし	1,300kW	①
宮崎県	南国興産バイオマス発電設備	南国興産株式会社	なし	なし	1,580kW	①
宮崎県	みやざきバイオマスリサイクル発電所	みやざきバイオマスリサイクル株式会社	なし	なし	11,350kW	①
宮崎県	旭化成ケミカルズ		なし	なし	14,000kW	④
宮崎県	旭化成エネルギー		なし	なし	50,000kW	④
宮崎県	都城地区ブレカット事業協同組合		なし	なし	134kW	④
鹿児島県	南西糖業株式会社 徳和瀬工場発電所 第2号発電	南西糖業株式会社	なし	なし	1,500kW	①

都道府県	施設名称	管理者	設置許可	業許可	発電能力	出典
	設備					
鹿児島県	新光糖業 中種子工場発電所	新光糖業株式会社	なし	なし	1,900kW	②
鹿児島県	南九州バイオマス宮之城発電所	有限会社 南九州バイオマス	なし	なし	1,950kW	②
鹿児島県	鹿児島県リサイクル事業協同組合 発電設備	鹿児島県リサイクル事業協同組合	なし	なし	1,200kW	④
鹿児島県	中越パルプ工業 発電設備	中越パルプ工業株式会社	なし	なし	45,900KW	④
鹿児島県	南栄糖業株式会社 発電設備	南栄糖業株式会社	なし	なし	1,000kW	④
鹿児島県	与論島製糖 発電設備	与論島製糖株式会社	なし	なし	500KW	④
鹿児島県	生和糖業 発電設備	生和糖業株式会社	なし	なし	1,600KW	④
鹿児島県	富国製糖 発電設備	富国製糖株式会社	なし	なし	500KW	④
鹿児島県	南西糖業株式会社 伊仙工場発電設備	南西糖業株式会社	なし	なし	1,500KW	④
沖縄県	宮古製糖株式会社 伊良部工場バガス発電施設	日本分蜜糖工業会	なし	なし	920kW	①
沖縄県	球陽製糖株式会社 バガス発電施設	日本分蜜糖工業会	なし	なし	1,800kW	④
沖縄県	北大東製糖株式会社 バガス発電施設	日本分蜜糖工業会	なし	なし	850kW	①
沖縄県	大東糖業株式会社 バガス発電施設	日本分蜜糖工業会	なし	なし	1,800kW	①
沖縄県	石垣島製糖株式会社 バガス発電施設	日本分蜜糖工業会	なし	なし	1,800kW	①
沖縄県	宮古製糖株式会社 バガス発電施設	日本分蜜糖工業会	なし	なし	2,300kW	①

平成 24 年度

バイオマス発電燃料等に関する廃棄物該当性の判断事例集

平成 25 年 3 月

環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

委託先

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町 3 番地麹町スクエア 7 階

TEL : 03-5275-7111 FAX : 03-5275-7112